令和7年度 事務事業評価シート

】 基礎情 :	轍										
事業名 (子事業名)				スクールア	シスタント事業費			所属部等	教育部	事業番号	250
予算区分				経常	常経費事業			所属課等	学校施設課		
予算科目	会	計 01	款	50 項 05 目 10) 親事業 270	子事業	05	所属係等	学校管理係		
2 計画(Plan)						•				
- 1111		基本政党	¥///	//////////////////////////////////////					事業区分	令和7年度	き 予算現額の内訳
総合計画体系		基本施	* ///	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
		単位施	\$ ///	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	 役務費	9476
丰 # 6 #188	0	単年度	のみ	● 単年度繰過	区 (開始年度	年月	度)	○市の制度に	よる義務的事業		
事業の期間	0	期間限	定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持	管理事業		
								()補助金等交	付事業		
								○ 協議会等の	負担金		
								● その他の事	業		
事業概要		戦員の負 を外注す		減を図るため、校	地内の除草、簡易な樹っ	木剪定、 億	則溝清掃	村	艮拠法令等		
										合計	9476
目 対象的 (誰を・何る	小小	中学校	₹36校	:	意図				溝清掃などの環境整備		とにより、子どもた
的(誰を・何る	<u>F)</u>				(どうしたいか)	ら一人	一人と同	さ合り時間の確	:保や負担軽減につなげ 	る。 	
手段 (どうやって)	草》	切り、側	溝清	掃等の環境整備作	業の実施						
(2)(3)		1944年	据。	実施 (Do) へ							
3 現状把	握・す			夫心(10)へ							
(1) 事業費							単位	令和5年度		令和7年度	令和8年度
(1) 爭未員	. ובות	R U J]正1:	<i>y</i>		- 同床ナルム			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出金		千円				
				財源内訳	地方債		千円				
	3	事業費		701111111111111111111111111111111111111	その他		千円				
					一般財源		千円	9, 45	58 9,177	9, 47	6 11,000
年間 トータル					事業費計(A)		千円	9, 45		9, 47	
コスト					業務に必要な人	Ţ	人	1.		1.	
				正規職員	延べ業務時間(年)	時間	9(900	90	0 900
		人件費			平均人件費(年	≣)	千円	8, 64	8,884	8, 88	4 8,884
					人件費計(B)		千円	8, 64	8,884	8, 88	8,884
				(A) +	(B)		千円	18, 10	18, 061	18, 36	0 19,884
対象数の推移		方向	\rightarrow		小中学校	_	校	3	36	3	6 30
活動指標						目標			36 36		36 36
(経常・その他	!)	方向	\rightarrow	スクールアシス	スタント事業実施校数	実績	校		36 36		
成果指標						/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / 					
(総合計画)											
(2)この事	務事業	の背景	見・i	市民意見等							
)からる			担い手、民間事業 見や要望が寄せら					の取組として位置付けさ 環境の維持を求められて		
② ・直近3か 容は?(監				善や見直し等の内 を含む。)	特に無し						
③ ・事業の対(複数回答		の周知方	法は	:?		 市ホー 		□ 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)
④ ・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)		事業と合致		ないが、他市で	も外注等により学校の草	(刈りや側溝清掃等	

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか? 	<!--</td--><td>必要性がある(B) </td><td></td><td></td><td></td>	必要性がある(B) 			
必	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚业	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)		容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	///////////////////////////////////////	~-	指標のに	教職員の負担軽減を目的とし、全ての小中学校で事業が実施され ることを確保するため。
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	ることで能体するため。
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	校地内の除草、簡易な樹木剪定、側溝清掃等により、教職員の負担軽減を図ることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	◉	可能性がある(A)	 .	理	高木の剪定や法面の除草作業は小学校維持管理事業費・中学校維
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がない(B)	見直し	由	持管理事業費において実施しているが、作業箇所等の連携は現行 も行っている。
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
性		◉				
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		包括管理業務委託を導入し、施設維持管理に含めることで、業務 の効率化を図ることは可能である。
г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		TED	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	坦由	受益者負担を求める対象ではない。
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	毎年度、小中学校に事業趣旨を説明の上、実施希望の照会を行っ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当		でいる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	1) 争耒쬰稅(の評価及び	兄担しの区分													
	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し料	判定	見直し区分(複数選択可)				
- -	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し					コスト見直し		PFS・SIB導入	
評		95	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	当	88	要改	兼		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 見直し	90	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	祁	Σ	公 公平性 妥当	00	女以	=		デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	有効は 兄直し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		5.	公十任 安当	%			N	委託・指定管理		その他	
(:	2)担当課に。	よる今後の	取組													
	Ę	事業推進上 <i>σ.</i>)課題			具体的	的な	は改善案			備考					

(2) 担当課による今後の取組	•	
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
後	教職員が教育活動に専念できる環境づくりの 方策の1つであるため、引き続き着実に実施 する必要がある。	・学校からの希望の照会方法の改善	

※評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

Г	所管部長評		具体的な指示事項								
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		教職員の働き方改革を進める中で、本事業は効果を上げており、継続していく必要がある。 そうした中で、包括管理委託の検討も進めているところであり、より効率的で、効果的な学校施設の維持管理に向けて、 委託内容について精査してほしい。								

令和7年度 事務事業評価シート

1	基礎情	報												
Γ	事業名(子事業名)				交維持	持補修事業	*費			所属部等	教育部		事業番号	251
	予算区分				経営紹	Y 費事業				所属課等	学校施設課			
H		△ =1	01 #				200	フ市業	٥٢		学校保全係			
L	予算科目	云訂	01 彩	7 50 項 10 目	05	親事業	300	子事業	05	所属係等	学校管理係	_		
2	計画(Plan)					,,,,,,	,,,,,,,				-		
ı		基本	政策	自動表	////						事業区分		令和7年度予	算現額の内訳
ı	総合計画体系		施策/	自動表	////					_	よる義務的事業		項目(節)	金額(千円)
L		//单位	施策/	自動表	\$///		<u>//////</u>	///////			よる義務的事業		需用費	96124
L	事業の期間	○単年			繰返	(開始年月			丰度)		よる義務的事業		役務費	1409
H		〇期間	間限定	复数年度 (~		年度)		● 施設等維持			委託料	76217
L										補助金等交			使用料及び賃借料	
L										協議会等の			工事請負費	23254
	+ *** 1011 	・小学村 損箇所の		舎、体育館、プー を行う。	-ル等	の施設の維	持管理の	のため、故	で障及び破					
	事業概要		用電気	工作物や消防用部	備等	の施設の保	:守点検领	等を行い、	円滑なる	₹I	艮拠法令等			
L														
ш												-	合計	197254
H	T												— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	10720-
目的	対象 」(誰を・何を	<u>*</u>) 小学校2	3校			意図 (どうした		安全"	で快適な旅	面設環境の確保を	:図るため、小学校	(23校))の維持補修を行う。	
r	手段	 施設(を縒の'	主協										
ı	手段 (どうやって)			^{天施} 託等の実施										
_	•	現物	t把握·	実施(Do)へ										
3	現状把	握・実施	(Do)					1	A to e to to	A fin c fr	<u>. </u>	A. 11 7 F. F.	A110 F F
(1)事業費	・指標の	隹移						単位	令和5年度 (決算実績)	令和 6 年月 (決算見込		令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
Г						Ξ	庫支出	金	千円					
L							県支出金	Ì	千円					
ı		事業	豊	財源内訳			地方債		千円				21, 700	
							その他		千円				240	480
	年間						一般財源	Ī	千円	198, 30	-		175, 314	200, 000
	トータル コスト				争利	業費計(A) に必要な	: I T	人	198, 30			197, 254	200, 480
ш				正規職員			1~必安 /。		時間	98		80	3. 0 980	3. 0 980
		人件	費	止が戦員			人件費		千円	8, 38			8, 388	8, 388
						牛費計(B			千円	25, 16			25, 164	25, 164
	l			(A) ·					千円	223, 47			222, 418	225, 644
対		方	向 —	,		小学校			校			23	23	23
H			-	-				目標				600	600	600
	動指標 経常・その他	方	向 —	小学	校の修	逐繕実施件数	数	実組	件	ļ		674	000	
-	田七梅	///	/////	////////	////	//////	/////	////dx				///		
	果指標 総合計画)	17												
((2) この事	務事業の	<i>////</i> 背景・	/ <i>I///////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<i></i>	<u> </u>	///////	<u> </u>	<u>v////////////////////////////////////</u>	<u> </u>	///X	<i>1</i> 9711111111111111111111111111111111111	<i>9</i> 7711111111111111111111111111111111111
1)からどの。		の担い手、民間事 意見や要望が寄せ		学校・保護	者等から	安全で快	適な学校	施設環境の維持	輔修を求められてV	いる。		
2	・直近3か 容は?(監			改善や見直し等 <i>の</i> 項を含む。)	内	日頃から、	学校から	うの要望に	対し、迅	速かつ適切に対応	芯するよう努めてレ	いる。		
3	・事業の対 (複数回答)	象者への周9	印方法(t ?		広報あ ⁻ 	つぎ (☑ 市ホ-	ームペーシ	ン 公民館	だより □ ポ	スター	-・チラシ	SNS)
4	・他市の状況	況は?(県に	内や類位	以団体との比較)	J.	 県内他市に				修を行っている。 を包含した公共加		才象業	務に保守業務や点検	<u> </u>

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	张	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	Χ =	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亞业	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	T. 11	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	157 V	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 113.0 %	~ -	指標の	建物の状態を良好に維持する有効な手段として修繕が挙げられる
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	ため。
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	安全で快適な施設環境の確保が図れた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	157 V	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		THE	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	由	特になし
性	© x3331 10 (x33-11a) x33-20-40	•	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し		令和6年度から7年度にかけて、学校施設包括管理業務導入可能性調査業務委託を実施し、検討を行う。
	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	妥当	理	特になし
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	女ヨ	由	打にな し
性			できていない(A)	妥当	理	特になし
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	X =	由	701-140

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(I) 	未を売り	が計画及び	、兄旦しの四月											
Г		事業の適	i合率	評価の判定	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数	放選択可)	
 	必要性	生 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS·SIB導入
評		у э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	効平圧 先直し	88	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i 有効性	世 张	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕 沙比	区区	公平性 妥当	00	女以音	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	-H XJ I	女 3	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%		☑	委託・指定管理		その他
	, a \	1 1/2 = 11 -	17040	T- 40											

	1 X 1	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	A 1 E 9 3	%		☑ 委託	モ・指定管理	その他
(:	2) 担当課によ	る今後の	取組			-							
	事美	業推進上の	課題			具体的	な改	 大善案				備考	
後	現在は、各種保守点 託や発注を行ってお ているかの課題があ	3り、効率的	は個別に事業者にな維持保全が行わ	委 令和 れ て学	6年度から7年 校施設包括管理	E度(債務負担) 里業務導入可能性	で、 :調査	行政経営課か 近業務委託を実力	るの執行委(施し、検討:	Eを受け と行う。			

総評(Follow)へ

6 総評 (Follow)

Г.	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	児童が安心・安全な施設環境下で、快適に学校生活を送るために本事業は継続する必要がある。 ただし、年々、施設の老朽化等により施設の保全に要する経費が増える中にあって、より効率的な維持・保全を図るため の体制が必要になっているので、学校施設の包括管理委託については、様々な事例を参考に内容を精査してほしい。

令和7年度 事務事業評価シート

1	基礎情報	報												
Г	事業名 (子事業名)				中学校維	持補修事業	費			所属部等	教育部		事業番号	252
Н	予算区分					経費事業				所属課等	学校施設	課		
H			=1 01	+4		<u> </u>	200	フ市米	0.5		学校保全			
	予算科目	会	aT 01	款	50 項 15 目 05	親事業	300	子事業	05	所属係等	学校管理		/	
2	計画(Plan)												
			基本政策		自動表示					:	事業区分		令和7年度予	算現額の内訳
*	総合計画体系		基本施多		自動表示					○ 国の制度に	よる義務的事業		項目(節)	金額 (千円)
ш			单位施制		//////////////////////////////////////		///////	<u>///////</u>		○ 県の制度に	よる義務的事業		需用費	9066
	事業の期間		単年度	のみ	● 単年度繰返	(開始年月	隻	年月	隻)	○市の制度に	よる義務的事業		役務費 	256
L		0	期間限	定複	数年度 (~		年度)		● 施設等維持	管理事業		委託料	3778
										(補助金等交	付事業			
										○ 協議会等の				
			コ学校の 箇所の修		、体育館、プール等	等の施設の維	持管理の	ため、故障	章及び破	○ その他の事				
	事業概要	• ⊨		気工	作物や消防用設備等	穿の施設の保	:守点検等	を行い、P	1滑なる	相	拠法令等			
		лед	を任日で	THE IV	. 7 . 20									
Ь					-								合計	131003
目的	対象 (誰を・何を	中等	△校13校			意図 (どうした		安全で	快適な施	設環境の確保を	図るため、中学	校(13校)の維持補修を行う	D
Н														
	手段 (どうやって)		面設修繕 R守点検		施 等の実施									
_			現状把	握・	実施(Do)へ									
_3	現状把	握・実	施(四	Oo)										
(.	1)事業費	∙指標	の推移	ş					単位	令和5年度 (決算実績)	令和 6 ² (決算見		令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
						=	庫支出金		千円	(八子人(泉)	(2/4-20	,,,,,	(1 37-26137)	(1 9+36,22)
						!	県支出金		千円					
			= *** **		財源内訳		地方債		千円					37, 500
		튁	業費				その他		千円	14, 80	00		960	960
	年間					-	一般財源		千円	175, 89	2 151	, 060	130, 043	142, 500
	トータル コスト				=	工業費計(A)		千円	190, 69	2 151	, 060	131,003	180, 960
	-7.1					業務	に必要な。	人工	人	3.	0	3.0	3.0	3.0
		J	、件費		正規職員		終時間 (時間	98		980	980	980
							人件費(名	丰)	千円	8, 38		, 388	8, 388	8, 388
						、件費計(B)		千円	25, 16		, 164	25, 164	25, 164
H					(A) +				千円	215, 85		, 224	156, 167	206, 124
対象	対の推移		方向	\rightarrow		中学校		1	校	1	.3	13	13	1
	が指標 マスの地	.)	方向	\rightarrow	中学校の	修繕実施件数	数	目標		4	100	400	400	40
(彩	怪常・その他	!)	,,,,,	,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	////////	 ,,,,,,,,,	実績	,,,,,,	4	16	377	<i></i>	
	見指標 ※会計画)		ו נדוקוקו		<i>/////////////////////////////////////</i>	/////////	<u>///////</u>	/// 摩特/			<u> </u>		<i>[[]]</i>	<i>(111111111111111111111111111111111111</i>
(総	8合計画)	· 3/4 = 444			<u>/////////////////////////////////////</u>									
(総	<mark>8合計画)</mark> 2)この事				市民意見等									
(約 () ①	合計画)2)この事・関係者(1)	市民、 ^均)からと	也域、協	働の	市民意見等 担い手、民間事業 見や要望が寄せら	学校・保護	者等から	安全で快適	iな学校カ	施設環境の維持を	を求められている	5 .		
(料 (; ①	会計画) 2) この事 ・関係者(i 者、議会等) れているか	市民、地)からと ? 年以内に	地域、協	働のな意	担い手、民間事業見や要望が寄せら					施設環境の維持を 東かつ適切に対応				
(料 (; ①	合計画)2)この事・関係者(では、)者、こいるか・直近3かま	市民、地)? 年 以内に	地域、協 どのよう 実施し の指	働なた事では	担い手、民間事業見や要望が寄せら きや見直し等の内を含む。)	日頃から、	学校からの		けし、迅i	速かつ適切に対応	なするよう努めて	ている。	-・チラシ	□ SNS
(# (; 1)	合計画)2) この事・関係者(1等)・者れているかについる。・容は?(監: の対: の対: の対: の対: の対: の対: の対: の対: の対: の対	市民、地)? 年 以内に	地域、協 どのよう 実施し の指	働なた事では	担い手、民間事業見や要望が寄せら きや見直し等の内を含む。)	日頃から、	学校から(の要望に対 ② 市ホー .	けし、迅i ムページ	速かつ適切に対応	なするよう努めて	ている。	ー・チラシ	

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを必ず過	択してくだ	ささし	\ <u>`</u>
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	安ヨ	由	
ı	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	X =	由	
3.41	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理由	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女当	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	Д =	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理由	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当		
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 94.0 %	х ¬	指標の	建物の状態を良好に維持する有効な手段として修繕が挙げられる ため。
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	72.00°
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理由	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当		
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	安全で快適な施設環境の確保が図れた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)	_		
	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※S等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	特になし

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

見直し

妥当

妥当

特になし

特になし

由

理

曲

理 令和6年度から7年度にかけて、学校施設包括管理業務導入可能 性調査業務委託を実施し、検討を行う。

余地がある(A)

0

•

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

● なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない (B)

5 改善 (Action)

⑪ 制度の周知

⑩ 受益者負担の適正化

率

公

平

性

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

_ \	(1) 事未他就の計画及の元色のの色力														
Г	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
<u> </u>	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続	継続	見直し区分	効率性 見直し	88	要改善		コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		女コ	100	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続			効平圧 先直し				作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公平性 妥当	00		ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
		女当	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止			<u>Д</u> ТЕ Д Э	%		☑	委託・指定管理		その他
	/ a \														

	有郊性 妥当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%		✓	委託・指定管理	!	その他	
(2	(2)担当課による今後の取組														
	=	事業推進上の	課題		具体的な改善案						備考				
後	現在は、各種保守 託や発注を行って ているかの課題が	おり、効率的	がは個別に事業者に 対な維持保全が行わ	委 令和れて学	6 年度から 7 年 交施設包括管理	⊨度(債務負担) 里業務導入可能性	で、 注調査	行政経営課か 査業務委託を実	らの執行委(施し、検討?	£を受け を行う。					

※評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項								
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	生徒が安心・安全な施設環境下で、快適に学校生活を送るために本事業は継続する必要がある。 ただし、年々、施設の老朽化等により施設の保全に要する経費が増える中にあって、より効率的な維持・保全を図るため の体制が必要になっているので、学校施設の包括管理委託については、様々な事例を参考に内容を精査してほしい。								